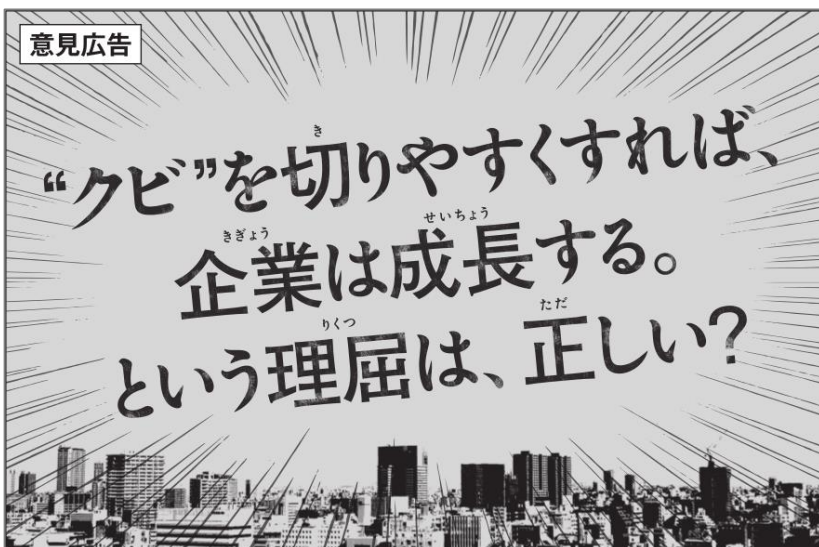


意見広告



「解雇の金銭解決制度」や

「残業代ゼロ制度」も検討の俎上に！

そもそも最も根本的な問題は、「雇用改革」の背景にある理屈です。それは「解雇しやすいように規制を緩和すれば、もっと多くの雇用を生み出せる」というもの。この理屈のもとに、不当解雇された労働者が会社を訴えて裁判に勝っても、会社がお金さえ払えば本人を職場復帰させることなく解雇できるようにする、「解雇の金銭解決制度」が検討されようとしています。また、いくら働いても残業代を払わなくて良い「残業代ゼロ制度」なども検討されようとしています。働く人の犠牲の上に成長戦略を描くことがあってはなりません。

「“クビ”を切りやすくすれば、企業は成長する」という、理不尽で不当な理屈にもとづく労働者保護ルールの改悪を、連合は断じて許しません。

「ジョブ型正社員」という提案に 隠された危険な落とし穴！

政府は今「成長戦略」の一環として「雇用改革」の検討を始めています。これまでの正社員とは別に、職務内容・勤務地・労働時間を限定した「ジョブ型正社員」を設けるという提案もその一つです。一見すると育児・介護といった家庭事情に応じ、働く者が働き方を選択できる仕組みにも思えますが、実は危険な落とし穴が潜んでいます。例えば、限定していた勤務地や仕事内容を、会社の都合で廃止したような場合でも簡単に“クビ”にできたり、正社員を「ジョブ型正社員」に変えて、賃金を引き下げる手段に使われる危険性があるからです。

**会社の都合だけで
働かせ方の多様化、柔軟化を押し
進めることに、連合は反対します！**

連合

検索

労働相談ダイヤル

☎ 0120-154-052

WEBサイト

<http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

日本労働組合総連合会

**「成長」の名のもとに、働く人と家族の生活を脅かす
労働の規制緩和に、連合は断固反対します。**

上記は、6月18日に連合が全国紙に掲載した意見広告の内容です。

参議院選挙での一人ひとりの行動こそが、政府が進めようとしている『労働の規制緩和』を阻止する、最大・最強の手段です。

JAM山陰